

北東アジア動向分析

2014年1月

ERINA

中国（東北三省）

東北経済の成長率は減速

2013年1-9月期における東北三省の実質域内総生産（GRP）成長率は、遼寧省が前年同期比8.7%増、吉林省が同8.8%増、黒龍江省が同8.4%増となった。三省とも全国平均の成長率（同7.7%増）を上回ったものの、いずれも1桁の伸び率にとどまり、中国経済と同様の鈍化傾向が見られる。

経済成長減速の影響を受け、東北三省の工業生産は伸び悩んでいる。2013年1-9月期における一定規模の工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比9.7%増、吉林省が同10.3%増、黒龍江省が同7.2%増にとどまった。

東北三省の固定資産投資額は、前年同期比22.2%増の3兆5,962億元となり、伸び率はいずれも全国平均の20.2%を上回った。このうち、遼寧省が同20.8%増の2兆1,018億元、吉林省が同22.5%増の8,508億元、黒龍江省が同26.5%増の6,436億元だった。

社会消費財小売総額については、遼寧省が前年同期比13.2%増の7,668億元、吉林省が同13.1%増の3,918億元、黒龍江省が同13.1%増の4,316億元となった。伸び率はいずれも全国平均水準（12.9%）を上回ったものの、前年同期に比べて三省とも上昇率が鈍化した。

2013年1-9月期の東北三省の対外貿易の伸び率は前年同期比7.0%増となり、全国平均水準（同7.7%増）を下回った。うち、輸出が同14.5%増、輸入が同0.7%増だった。各省の貿易額を見てみると、遼寧省の輸出が同9.3%増の467.4億ドル、輸入が同4.1%増の361.4億ドル、吉林省の輸出が同21.2%増の49.3億ドル、輸入が同2.9%減の141.9億ドル、黒龍江省の輸出が同35.4%増の127.7億ドル、輸入が同3.2%減の167.4億ドルとなり、吉林省と黒龍江省の輸出の伸びは特に顕著であった。

2013年1-9月期の消費者物価指数（CPI）は、遼寧省が前年同期比2.6%、吉林省が同3.0%、黒龍江省が同2.3%の上昇にとどまり、上昇率が安定的に推移している。

都市部住民の一人当たり可処分所得については、遼寧省が前年同期比10.0%増（名目、以下同じ）の19,109元、吉林省が同10.1%増の16,625元、黒龍江省が同10.2%増の14,343元となり、いずれも全国平均水準（同9.5%増の20,169元）を下回っている。他方、農村住民の一人当たり純収入は、遼寧省が前年同期比12.1%増の12,823元、吉林省が同11.8%増の10,368元、黒龍江省が同11.7%増の10,536元に達し、三省とも全国平均水準（同12.5%増の7,627元）を大きく上回った。

黒龍江と内モンゴル東北部地域国境地域開発開放規画

中国政府（国務院）は2013年8月9日、2013～2020年を対象期間とする「黒龍江と内モンゴル東北部地域国境地域開発開放規画*」（以下、「規画」）を正式に承認し、中

* 中国語表記：黒龍江和内蒙古東北部地区沿辺開発開放規画。

国の対ロシア・北東アジアの重点開放地域としての位置付けを明確化した。

「規画」の対象地域は、黒龍江省全域および内モンゴル自治区のフルンボイル市となるが、その総面積は70.7万km²に上る。数値目標としては、「2020年までに、当該地域の年間の一人当たり名目GRPを84,500元、都市化レベルを65%、対ロ輸出入額を700億ドル、都市部住民の一人当たり可処分所得を43,000元、農村住民の一人当たり純収入を19,200元」に引き上げることが設定されている。

重点推進分野としては、「①対外協力を推進するためのプラットフォーム機能の強化、②国境地域の都市化推進、③産業発展の促進、④インフラ整備の強化、⑤社会事業の発展および国境地域の民生の改善、⑥自然生態系の保全」と明記されているが、今後、その具体的な進展に注目していきたい。

(ERINA 調査研究部研究主任 朱永浩)

		2010年				2011年				2012年				2013年1-9月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	10.4	14.2	13.8	12.7	9.3	12.2	13.8	12.3	7.7	9.5	12.0	10.0	7.7	8.7	8.8	8.4
工業生産伸び率(付加価値額)	%	15.7	17.8	19.9	15.2	13.9	14.9	18.8	13.5	10.0	9.9	14.1	10.5	9.6	9.7	10.3	7.2
固定資産投資伸び率(名目)	%	23.8	30.5	32.5	35.5	23.8	30.2	30.4	33.7	20.3	23.5	30.5	30.0	20.2	20.8	22.5	26.5
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	18.3	18.6	18.5	19.0	17.1	17.5	17.5	17.6	14.3	15.7	16.0	15.9	12.9	13.2	13.1	13.1
輸出入収支	億ドル	1,815.1	55.7	▲78.9	70.6	1,549.0	61.2	▲120.5	▲31.7	2,311.0	119.1	▲126.1	▲89.5	1,693.7	106.0	▲92.5	▲39.7
輸出伸び率	%	31.3	28.9	43.2	61.5	20.3	18.4	11.7	8.5	6.2	13.5	19.7	▲18.3	8.0	9.3	21.2	35.4
輸入伸び率	%	38.7	27.4	43.5	50.0	24.9	19.6	37.8	130.0	4.3	2.5	8.9	12.2	7.3	4.1	▲2.9	▲3.2

(注) 前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家計を含まない。

国家統計局は2013年9月2日、2012年の中国の実質GDP伸び率を7.9%から7.7%に修正すると発表した。

(出所)『中国統計年鑑』2013年版、『遼寧統計年鑑』2012年版、『黒龍江統計年鑑』2012年版、『吉林統計年鑑』2012年版、『遼寧日報』2013年10月17日付、10月24日付、『吉林日報』2013年10月25日付、

『黒龍江日報』2013年11月2日付、中国国家統計局および国家発展改革委員会東北振興司の資料より作成。

ロシア（極東）

経済概況

極東では、固定資本投資の減少傾向が続いている。2013年1～9月期の減少率は27.1%（対前年同期比）にも達した。マガダン州を除くすべての連邦構成主体で減少を記録しており、しかも軒並み二桁の減少率である。要因としてまず、連邦政府による投資の息切れが想起されるが、地域の固定資本投資総額に占める連邦財政支出の比率は、前年同期の12.4%から13.9%に上昇しており、実はその他の落ち込みの方が大きかったことが読み取れる。実数（名目値）で統計が出ている外国投資を見てみると、111億ドルから36億ドルへと急減している。外国投資すべてが固定資本投資に向かうわけではないので、短絡的に結論付けることはできないが、相当の影響を与えているものと推測される。

2013年1～9月期の極東地方の鉱工業生産は対前年同期比3.0%増で、ロシア全体がほぼ前年同水準にとどまる中、比較的高い伸び率を示した。鉱工業生産の大きい地域の中では、沿海地方（11.6%増）の伸びが大きく、ハバロフスク地方（4.7%増）やサハ（ヤクーチア）共和国（4.5%増）も比較的好調だった。沿海地方では、自動車生産や電気機械の生産が伸びている模様だ。

これに対して、サハリン州は1.5%減少した。サハリン州は鉱工業生産に占める鉱業の比率が高い地域であるが、その鉱業が1.5%減少している。石油（コンデンセートを含む）が3.9%減、石炭が7.2%減などとなっていて、天然ガス及び随伴ガスの生産が2.6%増加しているものの、全体としては減少となった。

2018年までの極東・バイカル地域発展プログラム

2013年12月6日、従来の連邦特定目的プログラム「2013年までの極東・ザバイカル地域の社会・経済発展」の期間を延長し、地域を拡大（イルクーツク州を追加）した改訂プログラム「2018年までの極東・バイカル地域の経済・社会発展」が決定された（政府決定第1128号）。2011年に改訂作業を開始してから、2年以上を費やした。この間に、極東開発省が設置され、さらにその初代大臣のビクトル・イシャーエフ氏が解任されるという大きな出来事があった。2013年9月に着任した二代目のアレクサンドル・ガルシカ大臣が、大急ぎで取りまとめた形だ。

その内容を一言でいえば、地域版の運輸インフラ発展プログラムである。鉄道、道路、空港、港湾といった交通インフラ以外に盛り込まれているプロジェクトは、既存プログラムからの継続事業で2014年に完成予定の22万ボルト送電線（マガダン州）1件のみである。

分野別に事業費を見ると、総事業費6,969億ルーブルの4分の3が鉄道事業（5,234億ルーブル）に投入されることになっている。そのほか、道路事業に495億ルーブル、

空港事業に 737 億ルーブル、港湾事業に 465 億ルーブルとなっており、交通インフラの中でも鉄道だけが突出している。金額のみならず、事業の重みの点でもアンバランスだ。

ウラジーミル・プーチン大統領は、2013 年 6 月のサンクトペテルブルク経済フォーラムにおいて、国家にとって重要な 3 大プロジェクトの真っ先にシベリア鉄道及び BAM 鉄道の改修・増強を取り上げた。事業期間の関係もあるので関連事業すべてではないだろうが、大枠としては大統領肝いりの国家プロジェクトが、地域インフラ整備を主眼とする本プログラムの中に落とし込まれたことになる。プーチン大統領は、このプロジェクトに対して国民福祉基金の資金を投入することにも言及してきたが、結果として 1,500 億ルーブル（場合によっては、さらに追加で 260 億ルーブル）が同基金から投入されることになった。

プログラム全体で、連邦財政本体から 2,129 億ルーブルが支出されることになっており、国民福祉基金分を合わせると事業費総額の半分以上となる。2013 年までのプログラムでは連邦財政支出の比率は最終的に 44%となったので、これと比べて連邦政府が積極的な役割を果たす姿勢を示した形にはなっている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

鉱工業生産高成長率（前年同期比％）													
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12-1-3月	12-1-6月	12-1-9月	13-1-3月	13-1-6月	13-1-9月
ロシア連邦	6.3	6.8	0.6	▲ 9.3	8.2	4.7	2.6	4.0	3.1	2.9	0.0	0.1	0.1
極東連邦管区	4.2	35.1	▲ 0.2	7.6	6.5	8.8	2.8	1.0	0.3	2.6	▲ 1.9	1.8	3.0
サハ共和国	0.0	0.5	4.2	▲ 13.6	17.6	11.4	6.3	3.0	0.6	5.3	1.2	5.2	4.5
カムチャッカ地方	1.6	0.6	0.9	▲ 0.2	8.6	20.1	7.8	22.6	14.9	9.9	1.1	2.0	1.7
沿海地方	12.6	2.1	14.6	▲ 2.7	13.6	19.6	10.1	8.7	14.2	9.5	2.0	10.2	11.6
ハバロフスク地方	▲ 10.7	10.1	▲ 7.4	▲ 6.8	21.3	15.8	10.6	19.0	12.0	10.4	▲ 1.0	2.7	4.7
アムール州	4.7	2.6	11.4	11.4	0.1	25.6	2.0	▲ 1.1	▲ 1.1	2.3	21.0	16.1	11.5
マガダン州	▲ 11.2	▲ 9.0	2.1	5.8	3.3	7.7	7.7	32.5	15.0	15.1	10.9	5.8	5.3
サハリン州	31.1	2.3倍	▲ 9.2	26.6	0.0	2.9	▲ 3.4	▲ 6.7	▲ 4.9	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 3.2	▲ 1.5
ユダヤ自治州	4.2	22.7	18.6	▲ 18.8	2.3	4.1	5.0	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 0.2	5.6	▲ 1.9	▲ 1.6
チュート自治管区	▲ 9.1	▲ 2.3	77.4	16.3	▲ 9.7	▲ 6.5	▲ 1.7	▲ 11.7	▲ 9.4	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 1.8	5.4

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2012年）』；『ロシアの社会経済情勢（2012年3、6、9月；2013年3、6、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比％）													
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12-1-3月	12-1-6月	12-1-9月	13-1-3月	13-1-6月	13-1-9月
ロシア連邦	16.7	22.7	9.9	▲ 15.7	6.0	8.3	6.6	16.3	11.6	10.3	0.1	▲ 1.4	▲ 1.4
極東連邦管区	2.3	18.9	11.7	7.1	6.1	21.4	▲ 14.8	▲ 8.4	▲ 9.2	▲ 3.6	▲ 21.5	▲ 20.9	▲ 27.1
サハ共和国	2.1	92.2	14.0	9.4	▲ 36.2	23.6	10.2	46.4	37.4	49.5	▲ 26.0	▲ 13.9	▲ 23.7
カムチャッカ地方	5.2	33.5	5.4	27.7	18.7	▲ 4.0	5.8	45.6	3.5倍	23.2	▲ 59.2	▲ 44.2	▲ 1.7
沿海地方	6.4	20.6	41.5	74.3	21.3	21.3	▲ 41.0	▲ 33.3	▲ 40.7	▲ 34.2	▲ 50.6	▲ 51.1	▲ 53.8
ハバロフスク地方	8.7	22.9	9.9	8.1	52.2	3.9	▲ 11.3	▲ 30.0	▲ 23.0	▲ 9.4	▲ 8.2	▲ 18.0	▲ 27.5
アムール州	5.1	38.9	24.1	▲ 11.4	19.5	36.1	▲ 20.0	▲ 26.3	▲ 39.2	▲ 28.1	▲ 14.5	▲ 2.1	▲ 17.6
マガダン州	23.9	28.7	15.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.8	21.3	48.3	50.1	53.2	72.2	32.5	17.2
サハリン州	0.3	▲ 18.1	▲ 5.4	▲ 24.6	11.2	36.6	▲ 8.1	23.1	31.7	16.1	▲ 3.4	▲ 11.2	▲ 13.8
ユダヤ自治州	▲ 1.2	20.3	4.5	▲ 16.3	2.0倍	28.8	▲ 11.5	▲ 50.8	▲ 39.5	▲ 12.2	▲ 69.1	▲ 55.0	▲ 62.1
チュート自治管区	▲ 38.6	1.6	29.5	61.9	▲ 66.1	64.9	51.6	38.4	58.3	26.1	15.4	23.0	▲ 19.6

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2012年）』；『ロシアの社会経済情勢（2012年4、7、10月；2013年4、7、10月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比％）													
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12-1-3月	12-1-6月	12-1-9月	13-1-3月	13-1-6月	13-1-9月
ロシア連邦	14.1	16.1	13.7	▲ 5.1	6.4	7.0	5.9	7.5	7.1	6.3	3.9	3.7	3.8
極東連邦管区	12.9	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.9	5.6	6.0	5.3	4.2	4.5	5.0
サハ共和国	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	2.6	1.8	1.9	0.9	2.4	3.0
カムチャッカ地方	10.8	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.1	2.5	▲ 1.0	▲ 0.7	0.4	0.2	0.2
沿海地方	12.9	11.8	9.9	▲ 2.3	2.2	3.5	4.2	8.2	9.2	6.6	5.6	7.3	8.9
ハバロフスク地方	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	1.7	3.2	3.5	5.9	5.8	5.1
アムール州	13.7	12.0	12.8	▲ 2.5	6.0	18.7	14.3	18.4	17.5	16.9	7.2	5.7	4.6
マガダン州	9.6	10.0	3.1	▲ 0.3	4.4	5.5	6.3	3.4	4.4	6.2	9.3	8.9	7.4
サハリン州	22.1	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	2.0	2.9	3.6	2.8	0.7	▲ 0.3	2.7
ユダヤ自治州	5.4	6.1	8.1	1.9	2.7	▲ 5.8	6.5	▲ 0.6	2.8	4.4	2.3	0.6	0.1
チュート自治管区	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲ 10.7	▲ 11.0	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 5.0	▲ 8.2	▲ 8.1

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2012年）』；『ロシアの社会経済情勢（2012年3、6、9月；2013年3、6、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）													
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12-1-3月	12-1-6月	12-1-9月	13-1-3月	13-1-6月	13-1-9月
ロシア連邦	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	1.5	3.2	5.2	1.9	3.5	4.7
極東連邦管区	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	1.2	2.8	4.4	1.9	3.4	5.1
サハ共和国	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	1.1	2.3	3.9	1.6	3.0	4.8
カムチャッカ地方	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	0.6	1.5	4.0	1.0	2.5	5.1
沿海地方	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	1.6	3.3	4.9	2.1	3.4	4.8
ハバロフスク地方	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	0.9	2.7	3.8	1.9	3.5	4.9
アムール州	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	0.9	2.5	5.4	1.8	3.7	5.7
マガダン州	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	2.2	4.2	5.7	2.8	4.3	7.4
サハリン州	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	1.1	2.4	4.2	1.8	4.0	4.7
ユダヤ自治州	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	1.5	3.2	5.1	2.5	4.1	6.6
チュート自治管区	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	1.9	4.6	4.3	2.8	2.9	3.9

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2012年）』；『ロシアの社会経済情勢（2012年3、6、9月；2013年3、6、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比％）													
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12-1-3月	12-1-6月	12-1-9月	13-1-3月	13-1-6月	13-1-9月
ロシア連邦	14.1	13.1	3.8	1.8	5.4	1.1	4.8	3.0	3.6	3.8	5.0	5.2	4.2
極東連邦管区	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	2.6	4.4	5.2	2.6	6.1	5.7	4.9
サハ共和国	6.1	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	4.0	3.6	5.4	2.4	2.9	1.1	1.9
カムチャッカ地方	7.1	8.8	4.9	3.9	3.2	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 3.5	4.4	4.9	1.6
沿海地方	15.0	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	2.5	6.1	5.3	0.4	8.0	8.9	9.6
ハバロフスク地方	14.3	12.1	▲ 4.9	8.4	4.7	▲ 2.8	0.5	1.5	2.5	0.0	6.6	5.5	4.0
アムール州	10.3	19.6	11.5	▲ 5.5	0.4	12.9	13.9	27.6	29.7	27.8	4.0	3.6	0.3
マガダン州	9.1	6.8	1.0	2.5	3.8	▲ 2.0	8.7	10.8	6.9	5.9	2.0	7.2	0.2
サハリン州	14.1	12.4	6.8	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.8	11.9	8.5	9.4
ユダヤ自治州	8.3	5.5	12.0	4.7	3.5	▲ 3.2	3.2	▲ 7.0	0.5	0.2	0.6	1.5	▲ 1.1
チュート自治管区	7.2	4.4	5.2	▲ 8.1	6.0	9.5	▲ 13.8	▲ 9.0	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 0.9

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版、2012年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2012年4、7、10月；2013年1、4、7、10月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

* 斜体：速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12-1-3月	12-1-6月	12-1-9月	13-1-3月	13-1-6月	13-1-9月
ロシア連邦	10,634	13,593	17,290	16,638	20,952	23,369	26,822	24,407	25,476	25,686	28,788	27,339	29,044
極東連邦管区	13,711	16,713	20,778	23,158	25,814	29,320	33,611	30,444	31,700	31,907	35,608	33,876	35,643
サハ共和国	16,168	19,409	23,816	26,533	28,708	34,052	39,751	35,500	37,523	37,448	43,411	39,825	42,780
カムチャッカ地方	18,541	21,815	27,254	31,570	35,748	39,326	43,156	39,593	41,482	41,323	47,641	43,812	46,925
沿海地方	10,903	13,174	16,805	18,997	21,889	24,423	27,453	25,249	26,141	26,155	28,419	27,282	28,479
ハバロフスク地方	12,888	15,884	18,985	20,455	22,857	26,156	30,908	27,407	28,694	29,078	32,095	30,707	32,393
アムール州	11,111	13,534	16,665	19,019	21,208	24,202	26,859	24,130	24,840	25,359	28,797	28,037	28,875
マガダン州	17,747	22,102	28,030	32,657	36,582	41,934	51,061	45,630	47,944	49,286	55,374	52,797	54,848
サハリン州	18,842	23,346	30,060	32,626	35,848	38,771	44,453	41,995	42,802	42,710	46,509	45,792	47,269
ユダヤ自治州	9,529	11,969	15,038	16,890	19,718	22,928	25,244	22,933	24,095	24,256	26,117	24,869	26,160
チュート自治管区	25,703	30,859	38,317	42,534	46,866	53,369	62,856	56,615	60,236	60,275	67,783	65,035	67,786

（出所）『ロシア統計年鑑（2010年版、2012年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2012年4、7、10月；2013年1、4、7、10月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

モンゴル経済は引き続き拡大を継続しているが、その速度は低下しつつある。貿易及び海外からの直接投資の縮小に伴う通貨の急激な減価は、消費財及び生産材料の大部分を輸入するモンゴルにとって、インフレスパイラルの引き金となる危険性がある。さらに失業の増大と、ビジネス環境の悪化は、経済の持つ潜在的な成長力を損なう恐れがある。

マクロ経済指標

2013年第3四半期の実質経済成長率は鉱工業及び農業部門の拡大により、前年同期比11.9%を記録した。また1～9月期の成長率は同11.5%となった。

鉱工業生産額は引き続き拡大し、10月に前年同期比17.3%増、11月に同14.0%増となった。この結果、1～11月期の鉱工業生産額は前年同期比12.4%増となった。鉱業はこの成長の中心であり前年同期比16.6%増となり、鉱工業生産額の68.2%を占めた。金、銅精鉱、原油などの主要品目の生産額は前年同期をほぼ50%上回った。一方で石炭の生産額は停滞し、前年同期比2%増にとどまった。同時期に製造業の生産額は1.7%、公益事業の生産額は5.0%、それぞれ増加している。

しかし、2013年11月末の登録失業者数は、鉱業、建設業、道路及び観光業の季節雇用の減少により、9月末の37,600人から、42,900人増加した。製造業はこの増加を吸収することはできなかった。

11月末の消費者物価上昇率は前年同期比12.3%であった。また、1～11月期平均の上昇率は前年同期比10.3%であった。部門別に見ると、通信以外のすべての品目が上昇している。

通貨トゥグルグの対米ドル為替レートは急速な減価を続けており、11月末には1ドル=1,734トゥグルグで前年同期から24.0%の減価となった。こうした減価は貿易赤字の拡大と、対内FDIの減少によるものである。第3四半期の経常収支の赤字は4億ドルで、前年同期を68.6%上回っている。また第3四半期の対内FDIは前年同期の約3分の1となっている。

2013年1～11月期の国家財政収支は1,660億トゥグルグの赤字となった。これは前年同期を76.4%下回っている。財政収入は前年同期を15.0%上回り、財政支出は前年同期を2.0%上回った。予算収入とは別に421億トゥグルグが安定化基金に積み立てられた。これは前年同期を48.0%上回っている。財政収入の増加は、財・サービスに対する税金、所得税、社会保障負担の増加によるものである。一方で純融資は前年同期の3倍となり、債務額は前年同期を56.0%上回った。財・サービスへの支出は前年同期を16.0%上回った。しかし財政支出全体の半分以上を占める資本支出と補助金・交付金は、前年同期をそれぞれ6.1%、13.6%下回った。

通貨及び金融

2013年11月末の貨幣供給量（M2）は9.1兆トゥグルグで、前年同期を20.0%上回った。しかし通貨の減価により、米ドル換算では52.5億ドルとなり、前年同期比4.3%増にとどまっている。

11月末の融資残高は前年同期を55.0%上回る10.8兆トゥグルグ（約62億ドル）となった。11月末の不良債権比率は5.3%に止まっているが、金額は前年同期の倍となった。この指標は7カ月連続の上昇を記録し、モンゴルのビジネス環境の悪化を示している。

外国貿易

2013年1～11月期の貿易総額は97億ドルで、前年同期を5.7%下回った。輸出は39億ドルで、前年同期比4.2%減少、輸入も同じく59億ドルで、同6.6%減少した。

輸出減少の主な原因は、主要輸出品である石炭の輸出の減少である。しかし、他の主要鉱産物の輸出は増加しており、銅精鉱の輸出量は58.6万トンで前年同期比10%増、金は7.1トンで前年同期の3倍となっている。

輸入減少は、機械、設備、乗用車、トラックなどの輸入の減少によるものである。これらの品目の輸入額は前年同期比19.0%減少している。モンゴルは同時期に999GWh、金額にして9,210万ドルの電力を輸入した。これは電力量にして前年同期の3.3倍、金額にして4.7倍である。これはモンゴルの電力供給の不足が拡大していることを示しており、早急に対策が採られないならば、今後の経済成長の支障となる可能性がある。

（ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル）

	2010年	2011年	2012年	2012年4Q	2013年1Q	2013年2Q	2013年3Q	2013年1-11月	10月	11月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.6	10.6	7.2	14.3	11.9	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	9.2	7.1	4.4	22.4	12.4	17.3	14.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	13.0	10.2	14.3	14.5	11.4	9.6	9.2	10.3	10.8	12.0
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	35.8	35.2	41.7	37.6	42.9	39.4	42.9
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,244	1,359	1,393	1,397	1,431	1,569	1,510	1,688	1,734
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	19	20	14	19	20	24	20
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	24	28	36	48	55	53	55
不良債権比率(%)	12	6	4	4	4	4	5	5	5	5
貿易収支(百万USDドル)	▲ 292	▲ 1,747	▲ 2,354	▲ 340	▲ 396	▲ 651	▲ 681	▲ 1,994	▲ 133	▲ 133
輸出(百万USDドル)	2,909	4,780	4,385	1,153	809	1,215	1,074	3,861	382	381
輸入(百万USDドル)	3,200	6,527	6,739	1,493	1,205	1,866	1,755	5,855	516	514
国家財政収支(十億トゥグルグ)	2	▲ 632	▲ 1,163	▲ 605	84	▲ 217	2	▲ 166	▲ 52	17
国内貨物輸送(百万トンキロ)	12,125	16,337	16,647	4,995	3,015	4,761	3,855	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	10,287	11,382	12,176	3,081	2,469	3,300	3,270	11,130	1,047	1,001
成畜死亡数(千頭)	10,320	651	429	132	244	395	21	-	-	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が12月5日に公表した2013年第3四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比1.1%（年率換算4.5%）で、前期の同1.1%と同水準であった。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.8%で前期の同1.1%からやや低下した。固定資本形成は同2.2%で前期の同2.2%と同水準であった。その内訳では建設投資は同3.2%で前期の同3.4%から低下した。一方、設備投資は同1.0%で前期の同▲0.2%からプラスに回復した。外需である財・サービスの輸出は同▲1.3%で前期の同1.8%からマイナスに転じた。

第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比0.2%となり、前期の同0.4%を下回った。月次では、10月は前月比1.4%、11月は同▲0.3%となっている。

第3四半期の失業率は季節調整値で3.0%であった。月次では、10月は3.0%、11月は2.9%となっている。

第3四半期の貿易収支（IMF方式）は166億ドルの黒字であった。月次では、10月は72億ドル、11月は62億ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは10月に1ドル=1,016ウォン、11月に同1,066ウォン、12月に同1,056ウォンとウォン高基調で推移している。

消費者物価上昇率は、9月に前年同月比1.0%、10月に同0.9%、11月に同1.2%、12月に同1.1%と推移している。生産者物価上昇率は、9月に前年同月比▲1.8%、10月に同▲1.4%、11月に同▲0.9%とマイナスで推移している。

今後の展望

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）は11月19日に経済見通しを発表し、2013年の成長率を前号で掲載した韓国銀行と同じ2.8%、2014年の成長率を韓国銀行を0.1ポイント下回る3.7%と予測している。2014年の成長率については、前半が前年同期比3.9%、年後半が同3.5%とし、後半における低下を予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られており、KDIも韓国銀行同様、2014年にはこの水準に復帰できないと予測したことになる。

2013年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.2%で韓国銀行を0.3ポイント下方修正された。設備投資は▲2.5%で韓国銀行を0.7ポイント下回っている。一方、建設投資は7.1%で韓国銀行を1.0ポイント上回った。外需である輸出は4.3%となっている。

2014年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が3.6%で、前半は前年同期比3.8%、後半が同3.4%となっている。設備投資は8.4%で、前半は前年同期比8.0%、後半が同8.9%となっている。建設投資は2.9%で、前半は前年同期比4.3%、後半が

同 1.8%となっている。外需である輸出は 6.6%で、年前半は前年同期比 6.1%、年後半が同 7.1%となっている。

2014 年の失業率については 3.1%で、ほぼ前年比横ばいとしているが、雇用者数の増加は 2013 年の 35 万人から、40 万人に拡大すると見込んでいる。

一方、2014 年の消費者物価上昇率は 2.0%で、2013 年の 1.1%から上昇を予測している。

朴政権の新年度の経済政策

朴槿恵大統領は 1 月 6 日、「経済革新 3 カ年計画」を発表し、新年度の経済政策の方向性を提示した。内容としては規制緩和による内需関連産業の成長促進、中小企業の育成などに重点が置かれている。特定の大企業にのみ利益が集中する現在の輸出主導成長の歪を是正することが指向されている。

なお、目標数値としては現在 2 万 3 千ドルの一人当たり国民所得を 3 年かけて 4 万ドル引き上げるとしているが、これはかなり過大と見られる。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	12年10-12月	13年1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月
実質国内総生産(%)	2.3	0.3	6.3	3.6	2.0	0.3	0.8	1.1	1.1	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	1.2	4.1	2.2	2.2	0.5	▲0.1	1.1	0.8	-	-	-
固定資本形成(%)	▲1.9	▲1.0	5.8	▲1.1	▲1.3	▲1.6	3.8	2.2	2.2	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	2.8	▲0.1	14.0	5.9	0.9	0.9	0.1	0.4	0.2	▲1.0	1.4	▲0.3
失業率(%)	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.0	3.3	3.1	3.0	2.7	3.0	2.9
貿易収支(百万USDドル)	5,170	37,866	40,083	31,660	38,338	14,314	9,340	15,838	16,623	5,669	7,028	6,175
輸出(百万USDドル)	422,007	363,534	466,384	555,214	547,870	139,768	135,328	141,167	136,786	44,664	50,488	47,899
輸入(百万USDドル)	435,275	323,085	425,212	524,413	519,584	129,831	129,679	126,785	125,975	41,040	45,612	43,101
為替レート(ウォン/USDドル)	1,103	1,276	1,156	1,108	1,127	1,090	1,085	1,123	1,111	1,085	1,066	1,063
生産者物価(%)	8.5	▲0.2	3.8	6.7	0.7	▲0.9	▲1.9	▲2.3	▲1.4	▲1.8	▲1.4	▲0.9
消費者物価(%)	4.7	2.8	3.0	4.0	2.2	1.7	1.6	1.2	1.4	1.0	0.9	1.2
株価指数(1980.1.4=100)	1,124	1,683	2,051	1,826	1,997	1,997	2,005	1,863	1,997	1,997	2,030	2,045
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

開城高度科学技術開発区の着工式挙行

2013年11月11日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、開城市で中国・香港、シンガポール、オーストラリア、中近東、アフリカ企業の投資による開城高度科学技術開発区の着工式が行われた。

13の経済開発区が設置

2013年11月21日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、国内の各道（都道府県に相当）に経済開発区を置く最高人民会議常任委員会の政令が発表された。発表されたのは13の経済開発区で、(1) 鴨緑江経済開発区、(2) 満浦経済開発区、(3) 渭原工業開発区、(4) 新坪観光開発区、(5) 松林輸出加工区、(6) 現洞工業開発区、(7) 興南工業開発区、(8) 北青農業開発区、(9) 清津経済開発区、(10) 漁郎農業開発区、(11) 穩城島観光開発区、(12) 恵山経済開発区、(13) 臥牛島輸出加工区。

新義州市に特殊経済地帯を設置

2013年11月21日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、平安北道新義州市の一部地域に特殊経済地帯を置く最高人民会議常任委員会の政令が発表された。

「新年の辞」

2014年1月1日朝9時過ぎから、朝鮮中央テレビで、金正恩朝鮮労働党第1書記による「新年の辞」の放送があった。これは、最高指導者が直接国民に語りかけるその年の施政方針である。今回の新年の辞の放送時間は、26分ほどであった。

今年の新年の辞のスローガンは、「勝利の信心高く強盛国家建設のすべての戦線で飛躍の炎を力強く引き起こして行こう」である。

昨年の評価については、経済、建設、教育文化の3分野について言及されており、経済については悪条件下にもかかわらず農業生産が伸びたこと、建設については「祖国解放戦争勝利記念塔」「銀河科学者通り」「紋繡室内プール」「馬息嶺スキー場」をはじめとする「記念碑的建造物」や洗浦台地開墾事業など人民軍による建設が進んでいること、教育文化については、体育部門の成果や、義務教育の1年延長の準備、科学技術の現場への普及、医療施設の改善、音楽分野の成果などを挙げている。

今年、力を入れるべき分野としては農業、建設、科学技術が挙げられている。農業が第一順位になっている理由としては、人民生活向上のためには食糧問題の改善が必要で、かつ農業分野での改革が功を奏し、生産が増加傾向にあることもあるが、今年が「社会主義農村テーゼ」発表50周年にあたり、朝鮮労働党の農業政策の思想的継続性とその正当性を証明する必要があるということが第一であろう。

建設については、清川江階段式発電所、洗浦台地開墾事業、高山果樹農場、干拓地建設、黄海南道水路建設工事などが重要な対象として列挙されている。また、住宅建設や学校建設などの重要性にも言及がある。平壤市においては軍民共同での建設を継続することが言及されている。

科学技術については、「科学技術発展に人民の幸福と祖国の未来がかかっている」と表現されており、その中でも科学技術の経済建設の現場への応用と「知識経済」化、「全民科学技術人材化」に表現される科学技術知識の普及が強調されている。

次に、これまで四大先行部門（石炭、金属、電力、鉄道運輸）の優先的発展が強調されていたところ、今年は金属工業と化学工業の2つの部門の成長の必要性が指摘され、その後電力、石炭、鉄道運輸に言及する形となっている。その他、経済関係においては、軽工業、水産部門における軍所属の水産企業を模範とした漁船、漁具の近代化、地下資源と林業資源の保護と植樹の重要性、節約を通じた「内部予備」の動員、経済事業における指導と管理の改善についての言及がある。その後、教育、保健、文化芸術、体育の各部門の重要性と改善の必要性が比較的詳細に指摘されている。

その後、防衛力強化についての言及が続くが、ここでは主に軍人の生活環境改善（「中隊の強化」）と軍内部の思想統制の重要性が説かれている。国防工業部門の近代化については、軽量化、無人化、知能化、精密化した武器生産の必要性が指摘されている。

次に、幹部たちに対する思想統制の重要性が指摘され、次に「人民大衆」に対する精神力の強化が指摘されている。また、すべての分野における革命的規律と秩序を厳格に立てる問題が指摘されている。

南北関係、統一問題に関しては、民族内部の問題であることが強調され、暗に韓国を指し示し「国際共助」は「民族の運命を外勢に籠絡させる」行為であると批判しつつ、「北南間の関係改善のための雰囲気醸成しなければならない」としている。特に『「従北」騒動』をはじめとする誹謗中傷合戦をやめようという提案が行われ、「われわれは民族を重視し、統一を願う人であれば、その人が誰であっても過去を不問とし、一緒に歩むであろうし、北南関係改善のために今後も積極的に努力する」としている。

対外関係については、去年の米韓合同軍事演習とそれに対する北朝鮮の対抗が「共和国を圧殺するための敵対勢力たちの核戦争策動によりいわば一触即発の戦争の危険が造成された」としている。このような挑発には、「わが人民において、平和はもっとも貴重であるが、それを願い、あるいは心から実現したいと思って実現するものではない」という現実的視点から、挑発に対しては強力に対抗することを表明しつつ、「自主、平和、親善」の対外政策理念を確固として堅持しつつ、自国の自主権を尊重し、友好的な国に対してはすべての国との間で親善協力関係を拡大発展させるとしている。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)